

# ウクライナ

## ビジネス上の魅力再考

ジェトロ モスクワ事務所 齋藤 寛

東部紛争の長期化、ロシアへのガス代金支払いに起因する財政赤字、債務不履行（デフォルト）の可能性——ウクライナ経済は大きな危機に直面している。この危機的状況下、ビジネス上の魅力はないのか。ITや省エネ分野の潜在力は大きい。紛争は依然続いているが首都キエフの治安は筆者が駐在するモスクワと大差ないように思える。あらためてウクライナビジネスの可能性について考えてみたい。

### 期待される国家改革プログラム

マクロ経済は悪化の一途をたどり、いまだに底打ちが見られない。2015年第1四半期の実質GDP成長率はマイナス17.2%。鉱工業生産は前年同期比21.4%減、インフレ率36.3%と壊滅的な状況だ（表）。15年3月に承認された、IMFによる175億ドルの拡大信用措置のうち、第1次トランシェとして支払われた50億ドルによって、外貨準備高は15年2月時点の56億ドルから7月には104億ドルに改善した。だが、15年

初時点で同年末までに償還期限を迎える短期一般政府債務が79億ドルあり、トランシェが順調に実施されない限り、デフォルト回避は楽観視できない。

貿易については、外貨準備状況が厳しいことから、①外貨交換規制（外貨購入の際には事前申請が必要）、②外貨収入の強制売却（収入の75%を現地通貨に交換）、③いわゆる「90日ルール」（輸入代金前払いから90日以内での通関を義務付ける）——が導入されており、ビジネスの障害となっている。市場も縮小していることから、在ウクライナ日系企業の多くは、コスト削減や事業縮小によって耐えしのいでいる。ここ数年、経済が低調だったことも重なり、駐在員の引き上げや撤退の検討・実施に踏み切る日系企業が相次ぐ。

他方、明るい兆しも少しずつだが見られる。14年6月に就任したポロシェンコ大統領は、国家改革プログラム「戦略2020」の下、ビジネス環境改善（汚職撲滅、司法制度改革、規制緩和など8項目）を優先分野に掲げて取り組む。現地に進出している外国の企業やビジネス団体の多くは、肌で感じるほどの成果はいまだ出ていないと評するが、改革の実現に向けた期待は高い。ポロシェンコ大統領がもともとビジネスパーソンであり、ビジネス志向で外国企業に対してオープンであることなどが、こうした期待の源となっている。

今までの政権が手を付けることができなかったオリガルヒ（新興財閥）への対策も評価される。オリガルヒはエネルギー企業の私有化などに絡んで多大な富を得てきた。これまでの政権は、その政治・経済上の影響力を排除することができなかった。これに対してポロシェンコ大統領は、会社法改正による議決権比率の変更などを通じ、オリガルヒにおける寡頭経営にメスを入れたり、卸電力価格や石炭価格における上限設定によって彼らの利益独占に切り込むなど、これまでの

表 ウクライナの主要経済指標 (単位：前年同期比、%)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 第1四半期
①実質GDP成長率	5.5	0.2	0.0	▲6.8	▲17.2
②鉱工業生産	8.0	▲0.7	▲4.3	▲10.1	▲21.4
③農業	20.2	▲3.9	13.6	2.2	▲4.7
④建設	20.0	▲7.3	▲11.0	▲20.4	▲31.3
⑤貨物輸送	5.7	▲7.6	▲3.9	▲10.8	▲21.5
⑥固定資本投資	14.2	8.3	▲11.1	▲24.1	▲14.8
⑦小売売上高	14.7	15.9	9.5	▲8.6	▲23.9
⑧消費者物価上昇率	8.0	0.6	▲0.3	12.1	36.3
⑨実質賃金上昇率	8.7	14.4	8.2	▲6.5	▲20.1
⑩名目平均賃金 (フリヴナ)	2648.0	3041.0	3282.0	3480.0	3641.0
⑪輸出	33.2	0.3	▲8.1	▲13.5	▲32.9
⑫輸入	34.3	2.6	▲8.8	▲28.2	▲36.5
⑬為替レート (平均値、フリヴナ/ドル)	8.0	8.0	8.0	12.0	21.2
⑭外貨準備高 (期末値、10億ドル)	31.8	24.5	20.4	7.5	10.0
⑮対外債務残高 (期末値、10億ドル)	126.2	134.6	142.1	126.3	126.0

注：①～④⑨⑩⑫は、クリミア自治共和国、セバストポリ市分が計上されていない。⑤～⑧⑪⑬は、2013年までクリミア自治共和国、セバストポリ市分のデータが計上されているが、2014年以降は計上されていない

資料：ウクライナ国家統計局、ウクライナ中央銀行資料を基に作成

「ビジネスゲームのルール」の変更に着手している。

## IT と省エネ分野が有望

では、ビジネス機会はどこにあるのか。第1に、輸入を伴わない産業分野。IT と農業がこれに該当しよう。近年、ウクライナのIT 産業は目覚ましい発展を遂げている。米国IT 分野の資格試験大手ブレインベンチの調査「Global IT IQ」によれば、ウクライナは米国、ロシア、インドに次いで高技能IT 人材が豊富な国だという。実際、ここ数年インドやフィリピンをアウトソーシング先としてきたIT 企業が、委託先をウクライナに変える動きが見られ、ベンチャー投資は拡大している。東部紛争の影響などにより、14年の受注は前年比で半減したようだが、通貨下落の影響もあり、委託先としての魅力は逆に増しているともいわれる。

農業分野の潜在力は極めて大きい。ウクライナの肥沃な黒土地帯は世界的に知られ、日本政府も穀物の輸入代替先として注目する。中国も、飼料用トウモロコシをはじめとする穀物のウクライナからの輸入を拡大させている。新疆ウイグル自治区で開墾と辺境防衛を担う中国の政府組織「新疆生産建設兵団」は13年9月、ウクライナに300万ヘクタールの土地を借り、農業生産に乗り出した。ただ、輸出向けインフラの未整備・老朽化、基準認証・品質・納期管理について日本の要求レベルを満たしていないことなどの課題もある。農業分野でのビジネス展開に当たっては、阻害要因もあることに留意する必要がある。

第2は省エネ分野だ。ロシアからの天然ガス供給が不安定であるため、ウクライナでは自衛の策として、家庭用給湯器の売れ行きがよいという。ドイツのボッシュは、厳しい経済状況下でもボイラーや電動工具の売れ行きが好調だとしている。電気・ガス・水道などの公共料金は、財政収支改善策の一環として値上げが急速に進む。「数年後には欧州並みの価格になる」（調査会社GfKウクライナ）ともいわれており、省エネに対する行政・企業・国民の関心は非常に高まっている。

第3に、EU向け輸出加工基地としての可能性。ウクライナ西部には安価な人件費を生かした労働集約型生産事業に従事する外国企業が集積している。リヴォフ州やイワノフランコフスク州にはドイツ系自動車部品製造集積があり、ウクライナのドイツ向け輸出総額

の20%は自動車部品輸出が占める。「通貨フリヴニャの大幅下落を受け、アジアからウクライナへ生産移管を検討する企業が現れている。コストメリットに加え、ドイツ企業にとっては、アジアとのビジネスよりウクライナの方が容易だからだ」。在ウクライナドイツ経済代表部のアレクサンダー・マルクス代表はこう語った。同代表部は、15年9月にドイツから同国に向けてビジネスミッションを送る計画を進めている。執筆時点の15年7月現在、外貨規制が貿易上の障害となる。だが、IMFによるトランシェが確実に実施され、外貨準備高が改善すれば解除されよう。

## 先行きに明るい兆しも

今後の情勢はどうか。前出のGfKウクライナは、「16～17年にかけて回復が見られ、18年以降は成長軌道に乗る」とみる。紛争は継続しているが、紛争地域は東部2州（ドネツク州、ルハンスク州）に限定されている。デフォルトの可能性も排除はできないが、難航していた民間債務者との債務再編交渉も、15年7月末になって債権者側が元本削減に応じる姿勢を見せるなど、デフォルトに関しては、最悪の状況を脱する気配も出てきた。今後もその動向に注視が必要だが、過度に引っ張られてはビジネス機会を見落としてしまう。

日本では、東部での武力衝突について多く報道されている。キエフ市内の治安は、少なくとも筆者が出張した15年5月末時点では、モスクワと変わらず問題ないように思えた。しかし日本企業の中には、キエフを出張禁止・制限地域としているところが多く、現地の実情とは温度差を感じる。

日本政府は14年3月、ウクライナに対して1,500億円の支援パッケージを発表した。対ウクライナ支援国では最大規模である。この枠内で、キエフ市ボルトニッチ下水処理場の改修に約1,080億円の円借款が実施される。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)も石炭火力発電所の効率改善、出力向上に関する実証実験を行う予定であるなど、ウクライナの日本への期待は高まっている。前出のマルクス氏は「ポーランドも、かつては同じような状況だった。ウクライナも大化けする可能性がある」と語る。ウクライナでの商機を見逃さないためには、現地に足を運んで判断するのも必要ではないか。

